



## 東日本大震災と阪神・淡路大震災

3月11日に発生したマグニチュード9.0という想像を絶する大地震は、福島県をはじめ宮城、岩手両県のほか、広い範囲で人的・物的な大被害をもたらしている。この東日本大震災は、1995年（平成7年）1月17日に発生した阪神・淡路大震災と比較されることも少なくない。

日本銀行は平成23年4月29日、「経済・物価情勢の展望2011年4月」を公表した。

この中で、「東日本大震災は、①サプライチェーンの高度化や製品のエレクトロニクス化が以前よりも進展していること、②電子部品や高機能素材など、とりわけ自動車のサプライチェーンに不可欠な生産拠点が数多く被災したこと（図表1）、③原子力発電所の事故は、周辺地域の経済活動に打撃を与えただけでなく、広範囲にわたる電力供給の制約をもたらしたこと、などの理由から、被災地以外の生産活動にも甚大な影響を及ぼしている。

（図表1）震災の影響

### （1）被災地域の経済情勢

	東日本大震災 (2011年3月11日)		阪神・淡路大震災 (1995年1月17日) 兵庫県
	被災地域7道県合計	岩手・宮城・福島3県	
人口（万人）	2,177 <17.0%>	571 <4.5%>	547 <4.4%>
県内GDP（名目・兆円）	74.3 <14.7%>	20.3 <4.0%>	19.7 <4.0%>
社会資本（兆円）	133.2 <20.1%>	35.5 <5.4%>	15.8 <4.2%>

（注）1. < >内は全国に占めるシェア。

2. 被災地域7道県は、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県。

3. 東日本大震災については、人口は2010年10月1日現在、GDPは2008年度、社会資本は2003年度の値。

阪神・淡路大震災については、人口は1994年10月1日現在、GDPは1994年度、社会資本は1990年度の値。なお、社会資本は、道路、港湾などのストック額の合計。

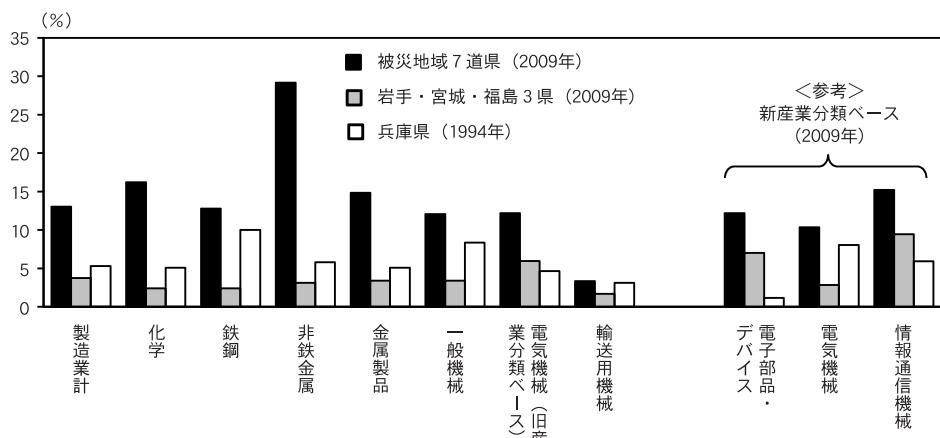
### （2）資本ストックの毀損額

	東日本大震災		阪神・淡路大震災 兵庫県
	被災地域7道県合計	岩手・宮城・福島3県	
ケース1	約16兆円	約14兆円	約9.9兆円
ケース2	約25兆円	約23兆円	

（注）1. 東日本大震災による毀損額は内閣府推計値（3月23日時点）。ケース1は阪神・淡路大震災での建築物や道路などのストック別の毀損割合を基準とし、津波の被災地域（岩手県、宮城県、福島県）でこの割合が2倍程度に達すると想定したもの。ケース2は、建築物について、津波の被害をさらに大きく見積もったもの。なお、資本ストックは、社会資本、住宅、民間企業設備を含む。

2. 阪神・淡路大震災による毀損額は、兵庫県による。

### （3）被災地域の付加価値額の全国に対するシェア



（注）1. 2009年の電気機械（旧産業分類ベース）は、新産業分類における電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械の合計。

2. 一般機械は、2009年については、はん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。1994年については、一般機械と精密機械の合計。

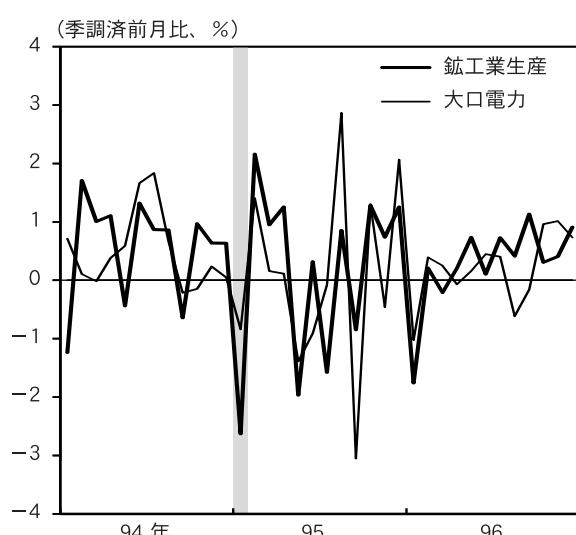
3. 従業者4人以上の事業所ベース

（資料）内閣府「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」「県民経済計算」、内閣府政策統括官「日本の社会資本2007」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「国勢調査」「人口推計」、兵庫県「阪神・淡路大震災誌」

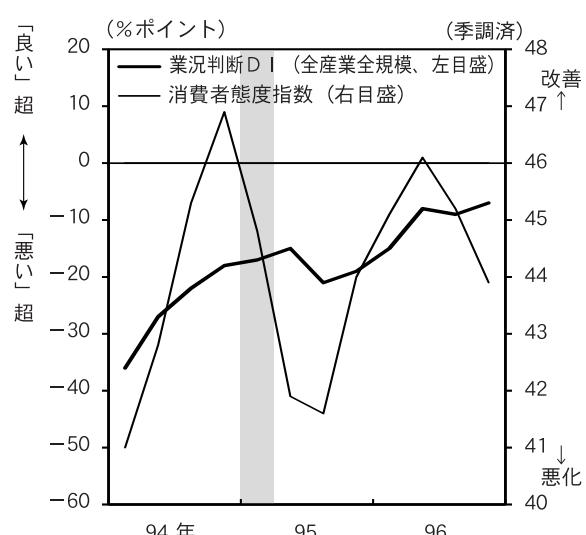
1995年1月に発生した阪神・淡路大震災においても、今回の東日本大震災と同様、資本ストックの段損により、被災地域における生産活動には、下押し圧力がかかった（前掲図表1）。このため、被災地域における鉄鋼、造船、地場産業、部品メーカーなどの生産が減少した。また、震災直後は、神戸港や主要幹線道路が被災するなど、物流機能の低下から部品輸送が遅延し、他地域での自動車生産などにも影響を及ぼした。もっとも、物流機能は比較的早期に改善したため、他地域への影響も限定的なものとなり、電力の制約等の副次的問題もほとんど生じないもとで、代替生産が速やかに進んだ。その結果、地震当月（1995年1月）の全国の鉱工業生産は、前月比-2.6%の減少にとどまり、2月には大幅にリバウンドした（図表2(1)）。家計や企業のマインドについてみると、1995年央にかけて悪化している（図表2(2)）。もっとも、こうしたマインドの悪化には、急速な為替円高や地下鉄サリン事件なども影響したとみられる。実質GDPの動きをみると、震災の影響はそれほど明確にはあらわれなかった（図表2(3)(4)）としている。

（図表2）阪神・淡路大震災時の情勢

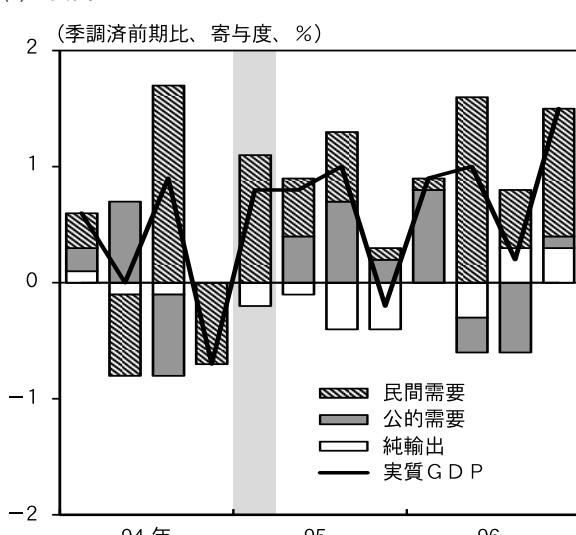
(1) 鉱工業生産、大口電力



(2) 業況判断、消費者態度指数



(3) 実質GDP



(4) 需要項目別の動向

	1994年			1995年		
	10~12月	1~3	4~6	7~9		
実質GDP	-0.7	0.8	0.8	1.0		
国内需要	-0.7	1.1	0.9	1.3		
民間需要	-0.7	1.1	0.5	0.6		
民間最終消費支出	-0.4	0.0	0.6	0.4		
民間企業設備	0.0	0.1	0.7	-0.1		
民間住宅	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2		
民間在庫品増加	-0.1	1.1	-0.6	0.4		
公的需要	-0.0	0.0	0.4	0.7		
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	0.3	0.5		
純輸出	0.0	-0.2	-0.1	-0.4		
輸出	0.1	0.0	0.2	0.1		
輸入	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4		
名目GDP	-0.9	0.7	0.5	1.0		

（注）シャドー部分は阪神・淡路大震災（1995年1月17日）を含む期間。

（資料）内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、電気事業連合会「電力需要実績」、経済産業省「鉱工業指数統計」

（出典：日本銀行「経済・物価情勢の展望2011年4月」）

（担当：白石）